

－ 水道事業経営戦略（案）について －

1. 次回 R10 の料金改定は行わない。
2. R14 に料金改定を予定する。
3. 企業債を活用し財源を確保する。
4. 補填財源残高が確保された後には、毎年度 1 億円の基金積み立てを行う。

1. 総括

○人口減少や節水傾向に加え物価高騰が進んでおり、水道事業を取り巻く環境はより厳しさを増している中で、30年の計画を作成することにより、これまで水道事業として示したことがない長期的な見通しを立てることができた。

○OPFAS 対策については、中期対策として実施しているイオン交換樹脂による浄水処理施設の整備費用及び維持管理費用を盛り込んだ。一方、長期対策としての新水源等の整備については本計画には盛り込まず、既存施設の更新時期や水質基準の動向を踏まえた市内全体の水道施設の再整備・最適化として、より丁寧に検討していく。

○既存施設の整備（管路の耐震化・更新、水源施設の維持改修）は、水道水を安定的に供給し続けるために必要不可欠であることから、計画的に実施する。

○水道料金改定は、少なくとも数年間は必要がない見込であるが、計画期間前半で最も経営状況が厳しくなるタイミングの少し前（R14）に 5%程度の改定を盛り込んでいる。

○持続可能な水道事業経営を行っていくためには、物価高騰などの社会情勢の変化をタイムリーに反映させることが必要。今後は経営戦略を4年ごとに見直すこととし、不断の経営努力に基づく健全な事業運営に努めながら、公共の福祉の増進を図っていく。

2. 現行経営戦略と実績との比較

特に金額が大きい項目、純利益、補填財源残高を抽出。

<収益的収入>

・水道料金

税抜、単位：千円

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
計画	2,120,002	2,107,789	2,094,956	2,081,724	2,068,093	2,054,062	2,039,632	2,024,802
決算	2,117,990	2,110,791	2,104,261	1,922,165	2,105,537	2,070,593	2,046,071	2,044,666
差 (決算-計画)	△ 2,012	3,002	9,305	△ 159,559	37,444	16,531	6,439	19,864

※R2はWash! Wash! Wash!キャンペーンで基本料金減免あり(4カ月)

<収益的支出>

・修繕・工事費

税抜、単位：千円

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
計画	515,356	433,651	469,151	401,351	350,751	350,751	350,751	350,751
決算	470,465	414,711	598,997	469,669	392,564	487,352	411,684	346,176
差 (決算-計画)	△ 44,891	△ 18,940	129,846	68,318	41,813	136,601	60,933	△ 4,575

<資本的支出>

・建設改良費

税抜、単位：千円

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
計画	753,627	889,948	889,948	889,948	989,948	989,948	989,948	989,948
決算	683,393	916,211	993,240	1,018,694	913,114	1,514,534	1,255,784	1,091,351
差 (決算-計画)	△ 70,234	26,263	103,292	128,746	△ 76,834	524,586	265,836	101,403

<当年度純利益>

・当年度純利益

税抜、単位：千円

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
計画	326,943	377,291	341,949	416,061	451,440	434,274	407,419	377,818
決算	519,368	559,604	443,845	615,245	670,843	402,062	462,330	446,319
差 (決算-計画)	192,425	182,313	101,896	199,184	219,403	△ 32,212	54,911	68,501

<補填財源残高>

・補填財源

税抜、単位：千円

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
計画	1,076,816	967,515	929,665	856,028	773,648	786,064	857,068	937,859
決算	1,195,020	1,205,459	1,332,710	1,289,987	1,470,916	1,241,818	797,945	783,253
差 (決算-計画)	118,204	237,944	403,045	433,959	697,268	455,754	△ 59,123	△ 154,606

※保有資産残高とは異なり、当該年度に使用可能な補填財源の残額を計上(=補填財源残高)

3. 今回戦略での重要な諸元

<給水人口>

行政区域内人口について、社人研推計（R2）、市総合計画（R5）、市学区別人口推計（R4）を比較し、最も厳しい見込みとなる市学区別人口推計を採用。給水人口＝行政区域内人口×普及率。

<普及率>

直近のR6実績の99.2%を採用。

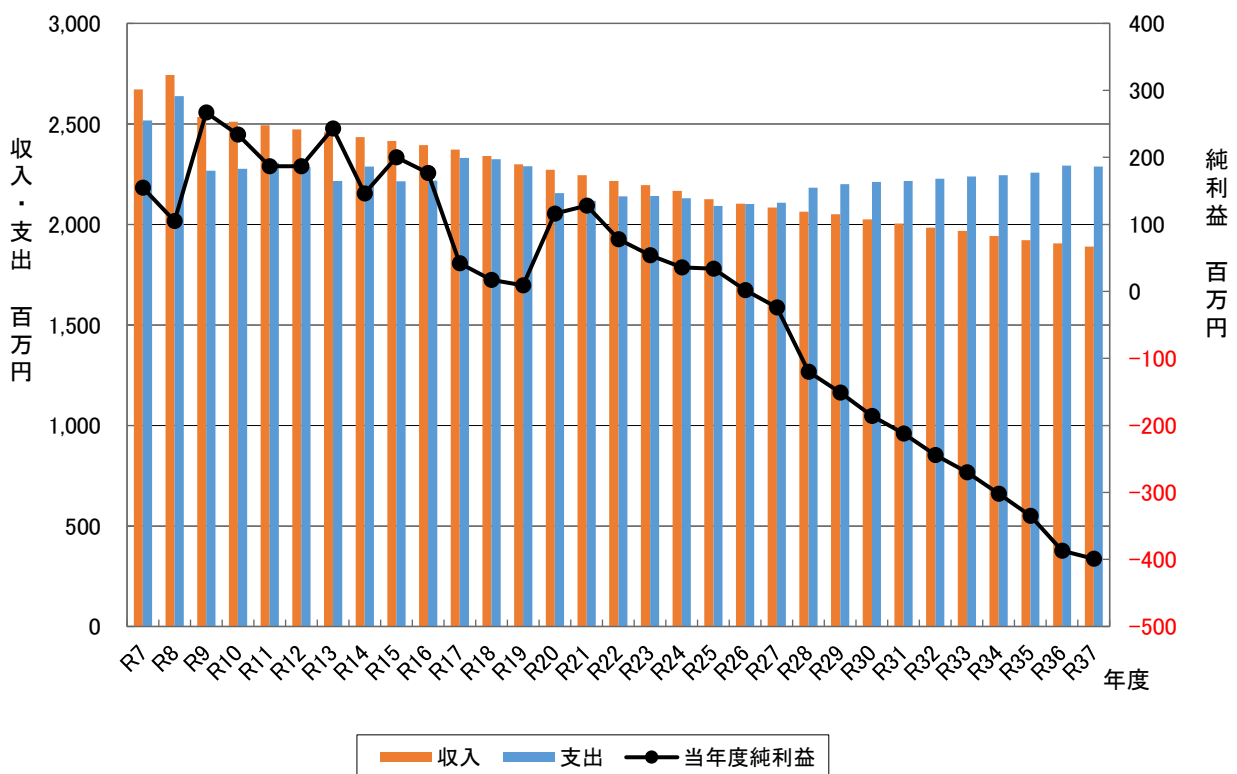
<1人1日あたり水需要（ℓ）>

直近5年実績 R2～R6の平均290.2ℓを採用。

4. 収益的収支（3条予算）の見込

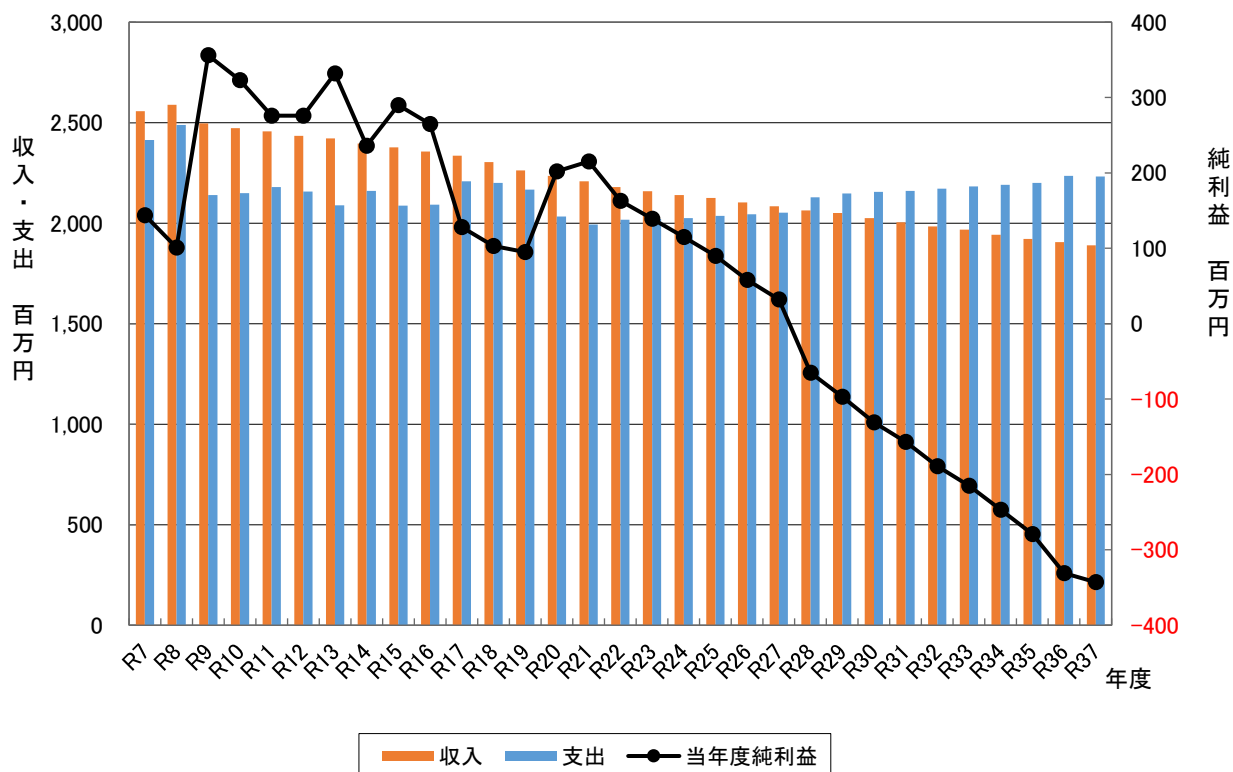
料金改定無しとした場合の見込（資本的収支における借入は無し）。単年度の純利益について、R16までは緩やかに下降していくが、それでも純利益は年1億円以上確保される。R17～R19の3カ年は急激に落ち込み、純利益は生じないと見込まれる。その後、一旦は持ち直すがR26以降は純利益が出ない状況となる。

収益的収支（PFAS対策あり）



なお、参考に PFAS 対策（R5 以降の曝気槽による処理及び中期対策としての整備）が無かったとした場合は以下の通り。PFAS 中期対策の実施による影響はあるものの、全体的な傾向は対策ありの場合と同様と言える。

収益的収支(PFAS対策なし)

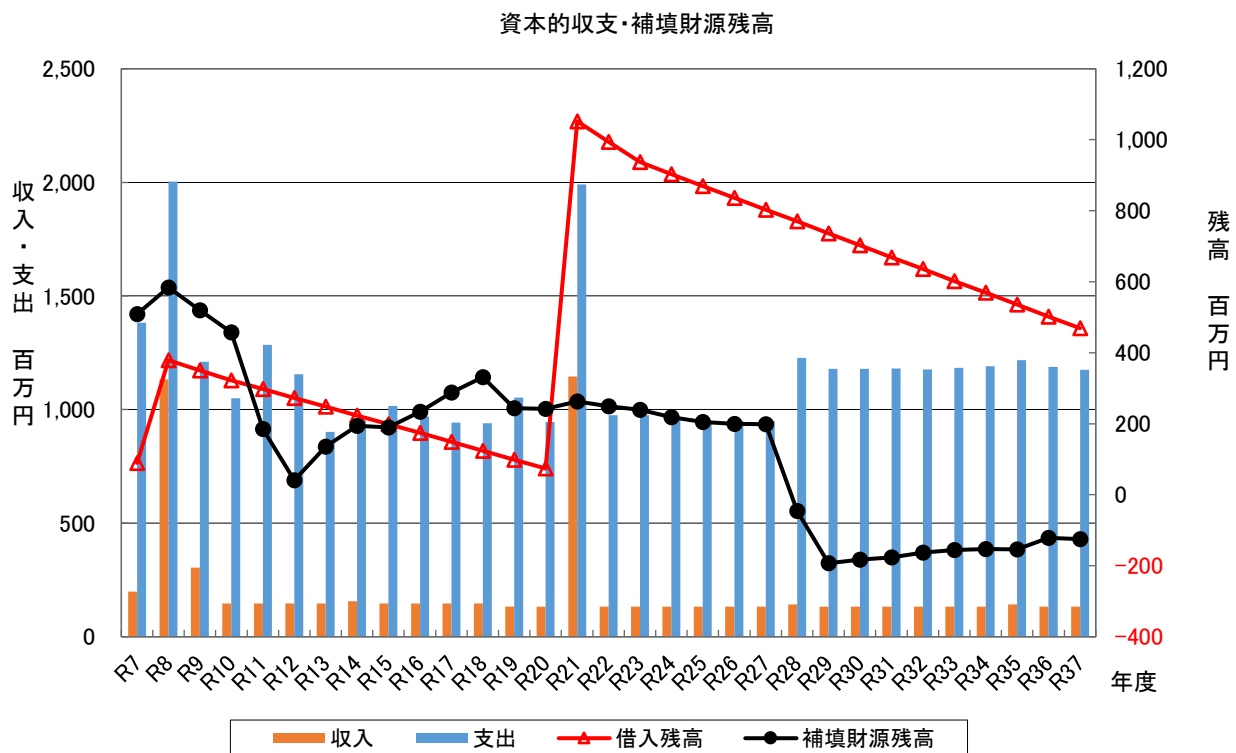


5. 資本的収支（4条予算）の見込

これまでどおり、原則企業債の借入無し（中期対策及び庁舎建て替えは除く）で整備を行った場合は以下の通り。4条予算の補填財源が年々減少し、特に R11～R27 は 1～2 億円で推移する。また、R28 以降は“補填財源なし”に陥る。これでは、緊急時や災害時の対応が極めて困難となる。

企業債については、利息の負担は生じるものの、施設整備の費用を世代間で公平に負担するという地方債の目的からすれば必要であると考えます。

なお、企業としての補填残高の適正規模は、一律な基準等はないが、1つの目安としては自主財源＝料金収入1年分（20～25億円）を確保すべきと考えます。災害時に水道料金が徴収できない期間が生じたとしても、1年程度は最低限の維持管理や整備を行うことができるためである。



6. 料金改定、企業債を考慮した見込

これまでの分析から、水道料金については、毎年、純利益を1億円以上は確保できるような料金改定を検討する必要がある。

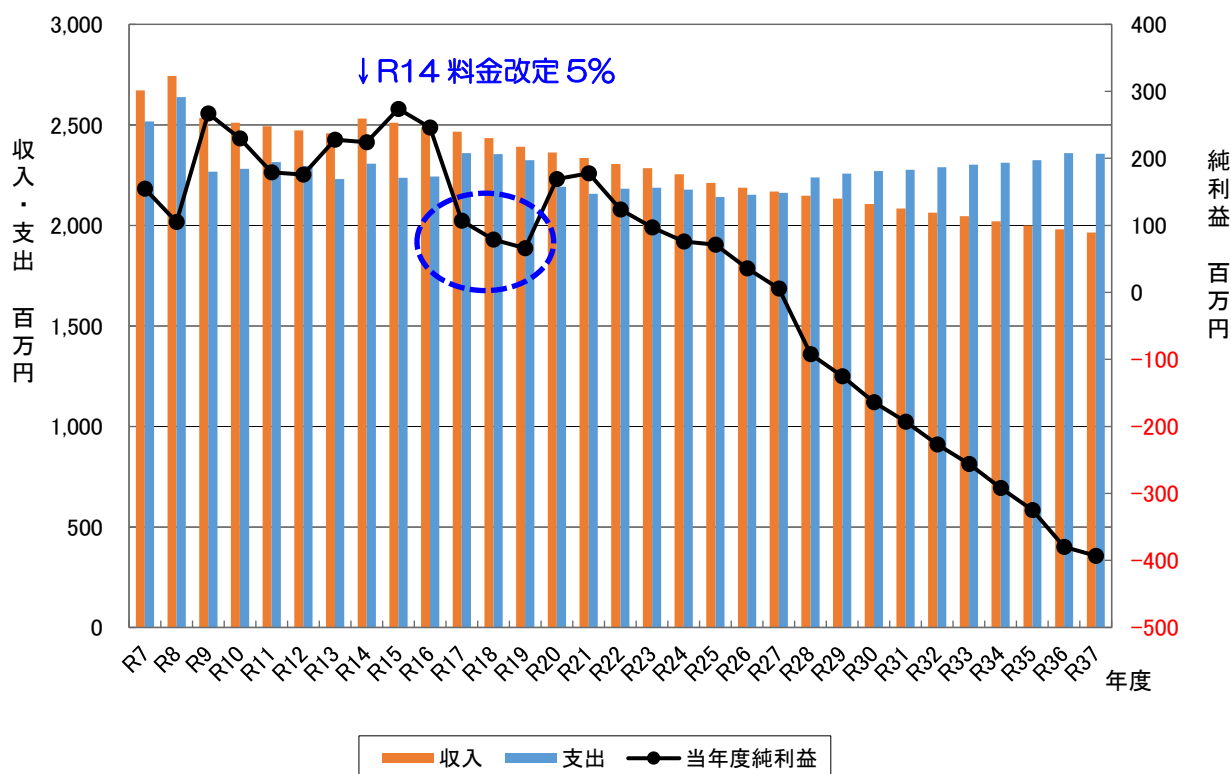
また、災害等の不測の事態が生じて、安定的な企業経営を確保する観点から、補填財源残高を1年間の料金収入に見合った25億円程度となるよう長期的に確保していく。また、将来予定される既存水源地の更新など大型事業に対する備えも必要である。

これらのことから、水道事業の経営方針を以下の通りとする。

・水道料金

計画期間の前半については、概ね十分な純利益が確保されるため、当面の料金改定は不要である。その後、R17～19には純利益の下落を考慮し、R14（下水道使用料の改定時期も考慮）に5%程度の改定を行うこととする。計画期間の後半、特にR23以降については、純利益が1億円を下回ることから注意が必要であり、これに対応した料金見直しが必要となると考えられる。このため、計画期間後半については、経営戦略の定期的な見直しの中で対応を検討することとする。

収益的収支 (PFAS対策あり)

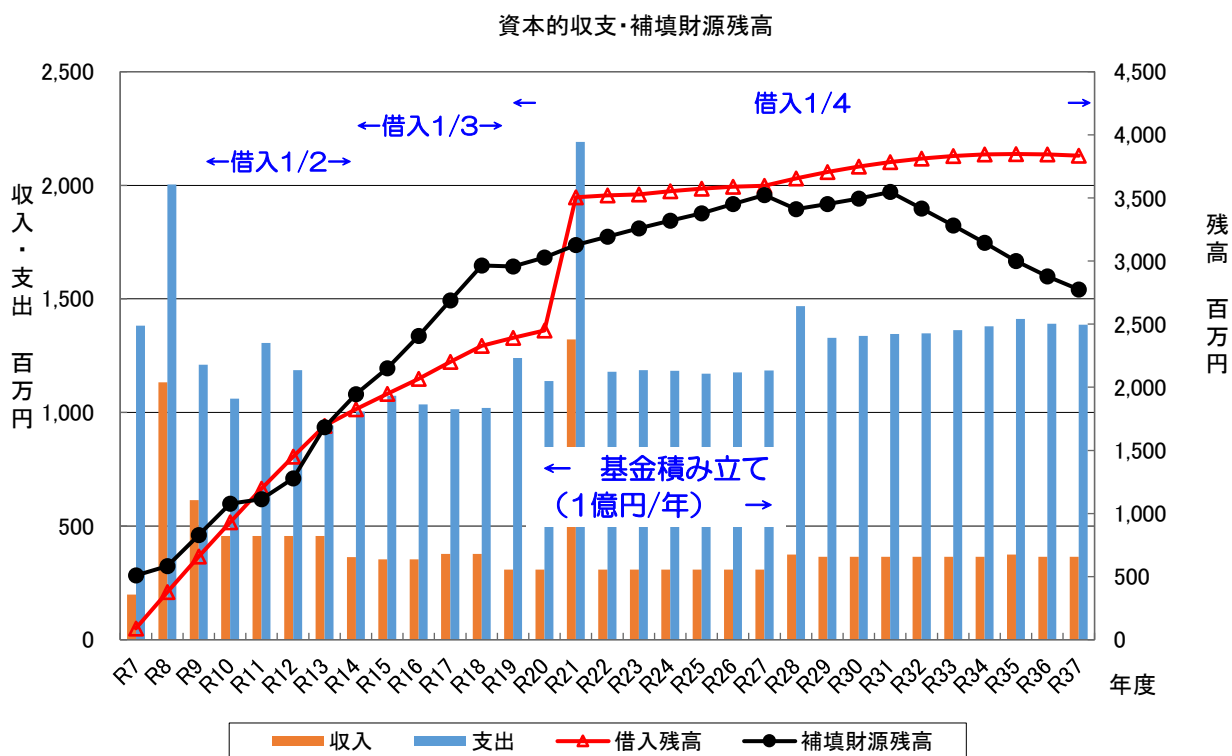


• 企業債の借入

早期に一定程度の補填財源を確保するため、計画開始から5年間（R9～13）は、水道施設・管路の更新・耐震化事業費の1/2を借入とする。また、その後はR14～18までは1/3、R19以降は1/4と補填財源の残高を確認しながら適切に借り入れ率を縮小させていくこととする。

• 基金積立金

補填財源残高がある程度確保できてからは、大規模な整備や災害等に備えて基金積み立てを行う。補填財源残高が30億円超となるR19から10年間、毎年度1億円の積み立てを行うこととする。



7. 今後のスケジュール

- 令和8年2月18日（水） 調整会議
- 令和8年3月2日（月） 政策会議
- 令和8年3月6日（金） 上下水道事業経営審議会
- 令和8年3月19日（木） 建設水道常任委員会協議会にて説明
- 令和8年4月 パブリックコメント実施
- 令和8年6月 策定
- 令和8年6月 建設水道常任委員会協議会にて報告

◇参考資料

